

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第134期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	大分交通株式会社
【英訳名】	Oita Transportation Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉原 正晴
【本店の所在の場所】	大分市新川西8組の3
【電話番号】	097（532）5153（管理部企画経理課直通）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 白川 憲一
【最寄りの連絡場所】	大分市新川西8組の3
【電話番号】	097（532）5153（管理部企画経理課直通）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 白川 憲一
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第130期 平成21年 3 月	第131期 平成22年 3 月	第132期 平成23年 3 月	第133期 平成24年 3 月	第134期 平成25年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	9,133,281	7,844,730	7,022,780	6,525,644	6,842,192
経常利益又は経常損失（ ） （千円）	41,648	107,792	49,133	18,454	108,737
当期純利益又は当期純損失 （ ）（千円）	1,246	148,813	469,027	195,797	336,988
包括利益（千円）	-	-	430,873	570,129	420,702
純資産額（千円）	2,289,725	2,083,526	2,510,984	3,193,616	3,613,296
総資産額（千円）	14,580,659	14,025,107	13,723,833	14,084,267	14,039,440
1株当たり純資産額（円）	305.56	277.91	335.13	428.05	484.77
1株当たり当期純利益又は当 期純損失（ ）（円）	0.16	20.05	63.24	26.42	45.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	15.56	14.70	18.11	22.45	25.47
自己資本利益率（％）	0.05	6.87	20.63	6.94	10.00
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	783,738	521,411	680,339	890,121	594,173
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	261,543	150,702	311,728	750,375	113,262
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	436,966	299,387	332,117	103,234	413,942
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	465,272	536,172	551,013	734,488	800,385
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	943 〔 - 〕	805 〔 - 〕	743 〔 - 〕	719 〔 - 〕	675 〔 - 〕

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,019,374	4,610,793	4,404,918	4,612,640	4,930,778
経常利益 (千円)	231,327	167,908	251,045	242,765	289,575
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	131,999	100,670	89,623	200,553	326,954
資本金 (千円)	427,500	427,500	427,500	427,500	427,500
発行済株式総数 (千株)	8,550	8,550	8,550	8,550	8,550
純資産額 (千円)	3,020,709	3,065,411	3,110,786	3,674,331	4,079,720
総資産額 (千円)	13,075,138	13,109,846	12,769,231	13,389,945	13,376,878
1株当たり純資産額 (円)	376.47	382.33	388.15	460.08	511.40
1株当たり配当額 (うち1株当中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失 () (円)	16.03	12.55	11.18	25.03	40.94
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.1	23.4	24.4	27.4	30.5
自己資本利益率 (%)	4.2	3.3	2.9	5.9	8.4
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	334 [45]	326 [50]	321 [40]	323 [39]	310 [44]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益、及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につい
ては、潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 連結経営指標等の臨時従業員数の記載は臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、省略
しております。

2【沿革】

昭和2年6月 別府大分電鉄株式会社として発足(資本金2,000千円)大分市新川に本社を設置、軌道業を行う。

昭和11年9月 扇城自動車株式会社を設立

昭和13年4月 別府大分合同タクシー株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和20年4月 別府大分電鉄株式会社を母体として、県北7社の私鉄・バス会社が合併し、大分交通株式会社を設立
(資本金6,667千円)

昭和22年10月 資本金を12,000千円に増資

昭和25年7月 大分市・中津市を中心に貸切バス事業を開始

昭和25年10月 泉都別府タクシー株式会社を設立

昭和27年6月 大交車輛整備株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和27年6月 資本金を171,000千円に増資

昭和28年1月 大分菱油株式会社を設立

昭和29年7月 杵築国東合同タクシー株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和31年7月 株式会社大分交通観光社を設立

昭和36年3月 大交産業株式会社を設立

昭和36年6月 増資171,000千円、資本金342,000千円となる。

昭和40年7月 多角経営の一環として玖珠郡九重町長者原に九重ハイランドホテルを新築しホテル業を開始

昭和40年10月 株式会社宇佐八幡駐車場を設立(現・関連会社)

昭和45年9月 大分小松フォークリフト株式会社を設立(現・連結子会社)

昭和45年11月 大分ホーバーフェリー株式会社を設立

昭和46年8月 増資85,500千円、資本金427,500千円となる。

昭和47年4月 軌道業を廃止(大分駅前～亀川駅前間)

昭和50年9月 中津～野路間を最後に鉄道業を全面廃止

昭和50年11月 大分駅前に大交セントラルビルを新築し貸ビル業を開始

昭和52年4月 中津駅南口に中津大交ビルを新築、同年11月に別館を新築し営業を開始

昭和52年5月 有限会社大分建機を設立(現・連結子会社)

昭和56年4月 ㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結し、第1号店として大分市にベスト電器南大分店をオープン

昭和57年4月 運輸省指定全国第1号の家族旅行村「安心院」(宇佐郡安心院町)に安心院大交ホテルを新築オープンする。

昭和60年4月 O Aシステム販売事業を開始

昭和63年5月 過疎路線維持存続を図るため、国東観光バス株式会社(現・連結子会社)を設立

平成元年2月 過疎路線維持存続を図るため第2次として、中津観光バス株式会社、玖珠観光バス株式会社(現・連結子会社)及び高田観光バス株式会社の3社を設立

平成元年6月 高速バス「とよのくに」(大分～福岡間)を運行開始

平成元年9月 通信機器販売業を開始

平成3年4月 高速バス「ぶんご」(大分～名古屋間)を運行開始

平成5年8月 高速バス「サンライト」(大分～長崎間)を運行開始

平成8年8月 創業100周年を迎える

平成12年2月 賃貸マンション「サンテラス新川」新築

平成13年3月 賃貸マンション「サンテラス千代町」新築

平成13年7月 ドコモパル杵築店オープン

平成13年7月 賃貸マンション「サンテラス東新川」新築

平成14年8月 家電販売業から撤退

平成15年10月 新本社移転

平成16年4月 別府大分合同タクシー(株)を存続会社として泉都別府タクシー(株)を吸収合併

平成16年4月 新川商業施設「Dプラザ」、温浴施設「サマ・サマ」オープン

平成16年5月 ドコモショップ金池店オープン(ドコモショップ新川店移転)

平成16年10月 ドコモネオ竹田店オープン

平成16年12月 大分菱油株式会社を清算

平成17年4月 ドコモショップくすのき港店オープン

平成17年11月 中津観光バス株式会社は、社名を大交北部バス株式会社(現・連結子会社)へ変更

平成18年9月 大交ソリューションズ株式会社(現・連結子会社)を設立

平成20年8月 大交メンテナンス株式会社(現・連結子会社)を設立

平成22年3月 大交産業株式会社を清算

平成22年3月 大分ICカード開発株式会社(現・関連会社)を設立

平成22年12月 バスICカード「めじろんニモカ」導入

平成23年3月 扇城自動車株式会社を清算

平成23年12月 大分ホーバーフェリー株式会社を清算

平成23年12月 高速バス「SOLIN号」(大分～神戸・大阪・京都間)を運行開始

平成24年12月 株式会社大分交通観光社を清算

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社10社及び関連会社3社により構成）においては、一般旅客貸切自動車運送業・一般乗用旅客自動車運送業・不動産事業・通信機器販売業・旅行斡旋業・その他の事業に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（一般旅客貸切自動車運送業）

当部門においては、路線バス事業、貸切バス事業を営んでおります。

〔会社名〕

大分交通(株)、国東観光バス(株)、大交北部バス(株)、玖珠観光バス(株)

（一般乗用旅客自動車運送業）

当部門においては、タクシー事業を営んでおります。

〔会社名〕

別府大分合同タクシー(株)、杵築国東合同タクシー(株)

（不動産事業）

当部門においては、商業施設、貸ビル業、貸マンション業、不動産賃貸業、その他物件賃貸業を営んでおります。

〔会社名〕

大分交通(株)、別府大分合同タクシー(株)

（通信機器販売業）

当部門においては、携帯電話等の販売修理業を営んでおります。

〔会社名〕

大分交通(株)

（旅行斡旋業）

当部門においては、旅行代理店事業等を営んでおります。

〔会社名〕

大分交通(株)

（その他の事業）

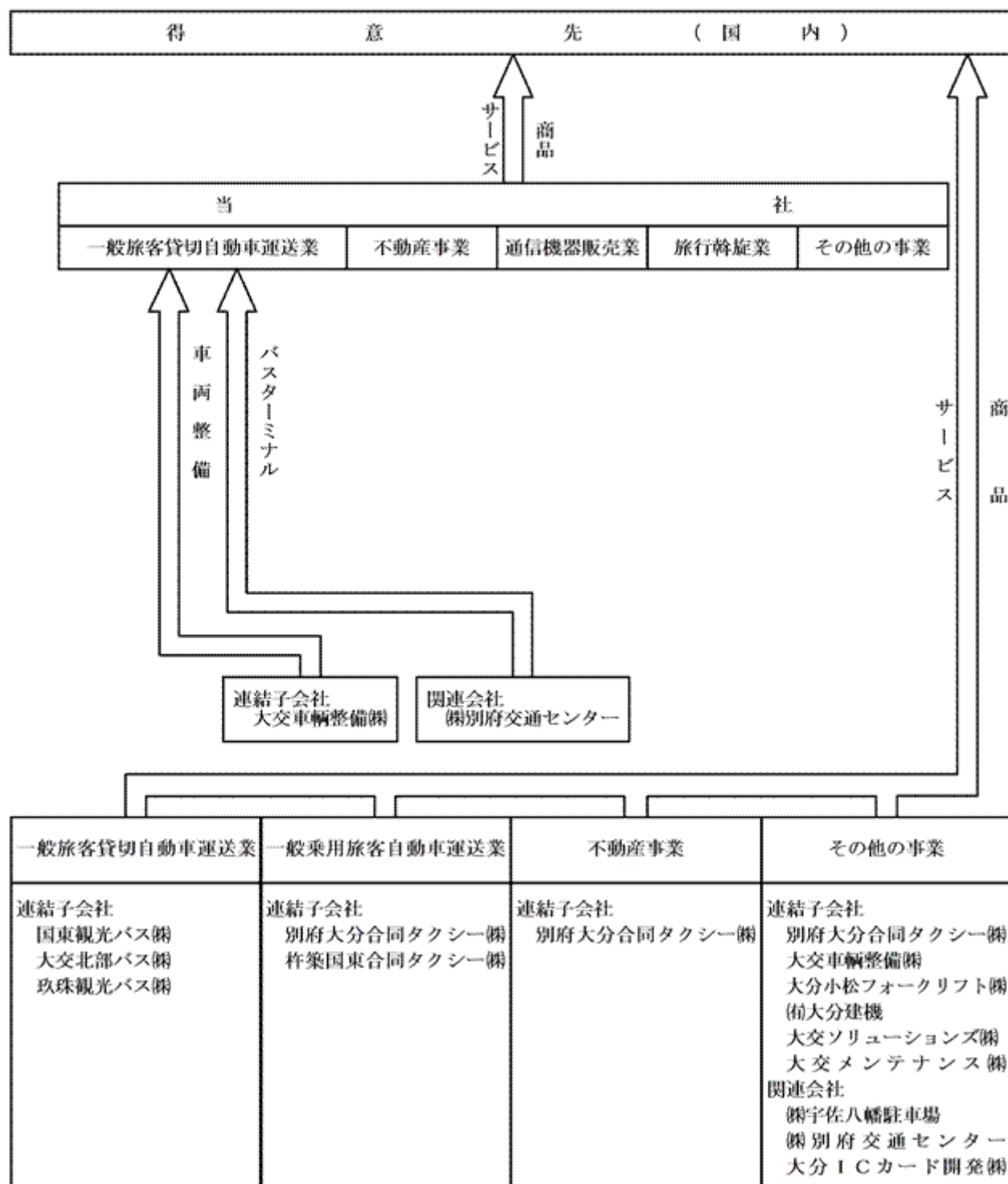
当部門においては、建設機械販売修理、車両整備等の事業を営んでおります。

〔会社名〕

大分交通(株)、別府大分合同タクシー(株)、大交車輛整備(株)、大分小松フォークリフト(株)、(有)大分建機、大交ソリューションズ(株)、大交メンテナンス(株)、大分ICカード開発(株)、(株)宇佐八幡駐車場、(株)別府交通センター

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 別府大分合同タクシー(株) 注2	大分県 別府市	47,455	一般乗用旅客 自動車運送業	93.5	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大分小松フォークリフト (株)	大分県 大分市	10,000	その他の事業	60.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
国東観光バス(株)	大分県 大分市	30,000	一般旅客貸切 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大交北部バス(株) 注3	大分県 大分市	20,000	一般旅客貸切 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
玖珠観光バス(株) 注3	大分県 大分市	20,000	一般旅客貸切 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
杵築国東合同タクシー(株)	大分県 杵築市	10,000	一般乗用旅客 自動車運送業	99.9	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大交車輛整備(株) 注3	大分県 大分市	10,000	その他の事業	100.0	当社のバス・自家用車の修理を 委託しております。 役員の兼任等・・・有
大交ソリューションズ(株)	大分県 大分市	5,000	その他の事業	100.0	当社のコンピュータシステム開 発を一部委託しております。 役員の兼任等・・・有
大交メンテナンス(株)	大分県 大分市	5,000	その他の事業	100.0	当社のバス車両の清掃を委託し ております。 役員の兼任等・・・有
(有)大分建機	大分県 大分市	34,000	その他の事業	80.9	なし 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)宇佐八幡駐車場	大分県 宇佐市	10,000	その他の事業	50.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
(株)別府交通センター	大分県 別府市	180,000	バスターミナ ル業	20.9	当社に施設を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大分ＩＣカード開発(株)	大分県 大分市	50,000	その他の事業	38.0	なし 役員の兼任等・・・有

- (注) １．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。但し、(株)宇佐八幡駐車場、(株)別府交通センター、大分ＩＣカード開発(株)は、セグメントより除いております。
- ２．特定子会社に該当しております。
- ３．債務超過会社。債務超過の額は、平成25年３月末時点で大交北部バス(株)6,534千円、玖珠観光バス(株)1,208千円、大交車輛整備(株)4,026千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一般旅客貸切自動車運送業	283
一般乗用旅客自動車運送業	201
不動産事業	4
通信機器販売業	43
旅行斡旋業	4
その他の事業	123
全社(共通)	17
合計	675

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当連結会計年度における臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため臨時従業員数の記載を省略しております。

2. 全社(共通)は、人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
310[44]	42.6	10.83	3,697,613

セグメントの名称	従業員数(人)
一般旅客貸切自動車運送業	213 [26]
不動産事業	4 [3]
通信機器販売業	43 [13]
旅行斡旋業	4 [-]
その他の事業	29 [1]
全社(共通)	17 [1]
合計	310 [44]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州債務危機の長期化や円高の影響等により不安定な状況で推移いたしました。

昨年12月の新政権発足以降、円高の是正、株価の上昇等により景気先行きへの期待感が高まっているものの、地方や中小企業の実態としては依然厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社は、経営体質、利益体質の一層の強化を目指して、全事業の積極的な営業展開による増収と、徹底したコストダウンを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は6,842,192千円と前年同期に比べ316,548千円(4.9%)の増収、営業利益は171,103千円と前年同期に比べ87,107千円(103.7%)の増益、経常利益は108,737千円と前年同期に比べ90,282千円(489.2%)の増益となりました。また、当期純利益は336,988千円と前年同期に比べ141,191千円(72.1%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

一般旅客貸切自動車運送業

乗合バス事業は、長引く不況や震災の影響から徐々に回復に向かっており、特に空港アクセスバスにおきましては、大分空港利用者の増加に伴い輸送人員も回復し、目標を達成することができました。

高速バスは、福岡線を中心に依然として厳しい状況が続いております。

一般路線につきましては、ＩＣカード乗車券「めじろん n i m o c a (ニモカ)」を現在まで7万枚発行しており、好評を得ております。また、3月より交通系ＩＣカードの全国相互利用サービスを開始し、お客様の利便性を大きく向上させました。

なお、一部路線において本年も生活交道路線維持費補助金を受けております。

貸切バス事業は、新規バス事業者を含めた価格競争の激化等により、依然として厳しい状況が続いておりますが、地場業者扱いの団体に営業の重点を移した結果、目標を達成することができました。

また、オフシーズン対策として、グループあげて実施しておりますフレッシュツアーや寿ツアーは、何れも目標を達成することができました。

この結果、売上高は2,520,736千円と前年同期に比べ26,465千円(1.1%)の増収となり、営業損失は、220,491千円と前年同期比51,303千円(18.9%)の改善となりました。

一般乗用旅客自動車運送業

一般乗用旅客自動車運送業は、自由化等の規制緩和に伴う競争激化や、不況による利用者の逡減及びマイカーの普及による構造的需要の減少と経営環境は依然厳しい状況であります。

こうしたなかで、福祉関連施設への営業促進や増収対策の新企画の実施等を行い増収に努めるとともに、費用面においても資金運用の効率化を行い経営改善に努めました。

この結果、売上高は650,379千円と前年同期に比べ55,610千円(7.9%)の減収となり、営業損失は、24,428千円と前年同期比9,909千円(68.3%)の悪化となりました。

不動産事業

不動産事業は、Ｄプラザ・中津結婚式場「ヴィラルーチェ」などは安定した利益を確保しています。大交セントラルビルは、入居率が低迷しておりますが経費削減等により、引き続き利益を確保することができました。また、アビヒサツネ四日市店跡地に㈱ファミリーマートを誘致するなど、社有地の活用を積極的に行いました。

この結果、売上高は576,161千円と前年同期に比べ44,473千円(8.4%)の増収となり、営業利益は、228,823千円と前年同期比33,768千円(17.3%)の増益になりました。

通信機器販売業

通信事業の携帯電話販売は、ドコモのシェア低下や手数料減など厳しい環境下ではありましたが、スマートフォン需要の拡大や昨年５月から実施した、代理店最大手である㈱ティーガイアとの協業効果により目標を達成することができました。

この結果、売上高は1,647,974千円と前年同期に比べ296,120千円(21.9%)の増収となり、営業利益は、79,717千円と前年同期比24,535千円(23.5%)の減益になりました。

旅行斡旋業

旅行斡旋業は、競争激化による利益率低下や案件不足等により目標を達成することはできませんでした。

また㈱大分交通観光社については、平成24年12月に特別清算終了したため連結の範囲から除いております。

この結果、売上高は260,623千円と前年同期に比べ62,752千円(19.4%)の減収となり、営業損失は、3,308千円と前年同期比13,427千円(80.2%)の改善となりました。

その他の事業

その他の事業は、コンピューターシステム販売事業は、安定した収益を確保するための組織改革を昨年１０月に実施したことに加え、年初計画に掲げた受託開発案件や教育機関向け案件の受注・導入を予定どおり完了させたことで、目標を達成することができました。

この結果、売上高は1,414,141千円と前年同期に比べ61,679千円(4.6%)の増収となり、営業利益は、86,393千円と前年同期比13,064千円(17.8%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が395,611千円と増加したものの、有形固定資産の取得による支出等により前連結会計年度末と比べ65,897千円増加し800,385千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、594,173千円（前連結会計年度は、890,121千円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益395,611千円、減価償却費366,549千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、113,262千円（前連結会計年度は、750,375千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得が202,222千円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、413,942千円（前連結会計年度は、103,234千円の増加）となりました。これは、借入金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、その主な事業である一般旅客自動車運送業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

なお、販売の状況につきましては、「１．業績等の概要」におけるセグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び当社の連結子会社）を取り巻く環境を展望すると、長引く雇用や金融不安の中、国内経済は個人消費及び民間設備を中心とする最終需要が緩やかに回復しつつあるものの、規制緩和や新規事業者参入による営業面での競争激化等の厳しい経営が予想されます。

このような状況下、当社グループが対処すべき当面の課題としては、自己資本比率の向上、経営資源の適切な再配分及び収益性の向上が挙げられます。

グループ全体の自己資本比率（平成25年3月末現在25.47%）の向上は、安定的な経営を確実にするのみならず、廉価な資金の安定的調達に資するため、着実に実行すべき課題と認識しています。具体的には、収益率の低い事業部門を整理統合、もしくは売却し、その売却代金で借入金等を減らす事により総資産を圧縮し自己資本比率を向上させることを目指しています。

当社グループの主要セグメントは旅客自動車・乗用自動車運送業、通信機器販売業、旅行斡旋業及び不動産事業であります。自動車運送業界は競争が激化しており、厳しい経営環境が継続しているため営業黒字の確保が課題であります。そのため、当該施設や人員の合理化を行うなどの見直しが急務であります。このように経営資源を効率的かつ効果的に再配分していくことで、収益性の更なる向上を目指していく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、その主な事業である一般旅客貸切自動車運送業や一般乗用旅客自動車運送業では、規制緩和に伴い、新規事業者参入による競争激化等の厳しい経営が予想されます。一般路線につきましては、マイカーの普及による構造的需要の低下による利用客の減少、過疎地域での不採算路線の増加に加え、排ガス規制やバリアフリー法等の公的法改正により車両の設備投資等によるコスト増加の可能性があります。

通信機器販売業につきましては、携帯電話市場の飽和状態に加え、引き続き他社とのサービス・価格競争が予想され、収益に影響を受ける可能性があります。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

大分交通(株)は、(株)ティーガイアとの間に5店舗の代理店契約を締結しております。なお、契約期間は平成24年5月1日から平成26年3月31日迄（自動更新）であります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,565,622千円（前連結会計年度末は1,613,256千円）となり47,634千円減少しました。商品及び製品の減少（114,172千円から21,079千円へ93,093千円減）が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、12,473,818千円（前連結会計年度末は12,471,011千円）となり2,806千円増加しました。有形固定資産の償却に伴う減少（128,658千円減）及び投資有価証券の時価評価に伴う増加（129,619千円増）が主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,098,791千円（前連結会計年度末は4,677,488千円）となり578,696千円減少しました。短期借入金金の減少（1,644,500千円から1,281,000千円へ363,500千円減）が主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、6,327,351千円（前連結会計年度末は6,213,163千円）となり114,188千円増加しました。長期借入金金の増加（2,671,386千円から2,760,148千円へ88,761千円増）が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,613,296千円（前連結会計年度末は3,193,616千円）となり、419,680千円増加しました。利益剰余金の増加（1,002,496千円から626,278千円へ376,218千円増）が主な要因です。

(2) キャッシュ・フローについて

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が395,611千円と増加したものの、有形固定資産の取得による支出等により前連結会計年度末と比べ65,897千円増加し800,385千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、594,173千円（前連結会計年度は、890,121千円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益395,611千円、減価償却費366,549千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、113,262千円（前連結会計年度は、750,375千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得が202,222千円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、413,942千円（前連結会計年度は、103,234千円の増加）となりました。これは、借入金の減少によるものであります。

(3) 経営成績について

当期のわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州債務危機の長期化や円高の影響等により不安定な状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは、売上高は、6,842,192千円（前年比316,548千円増、4.9%増）となり、売上原価や販売費及び一般管理費等の経費の削減等により、営業利益は171,103千円と前年同期に比べ87,107千円（103.7%）の増益、経常利益は108,737千円と前年同期に比べ90,282千円（489.2%）の増益となりました。また、当期純利益は336,988千円と前年同期に比べ141,191千円（72.1%）の増益となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資は、次のとおりであります。

一般旅客貸切自動車運送業においては、輸送力の増強のため、バスリース等による取得5両に131,040千円、別府営業所事務所改築に36,870千円の設備投資を実施しました。

その他セグメントにおいては、特記すべき設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物及び構 築物	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
別府営業所 大分県別府市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び整 備工場	83,639	145,206 (13,045)	24,991	22,537	276,374	92 [13]
大分営業所 大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び整 備工場	16,509	65,747 (10,472)	189,866	30,653	302,777	84 [13]
中津駅前 大分県中津市（注4）	不動産事業	テナント	705,367	331,595 (8,573)	-	-	1,036,962	-
大交セントラルビル 大分県大分市（注4）	不動産事業	テナント	125,296	3,775 (678)	-	859	129,932	- [3]
サンテラス新川外 大分県大分市（注4）	不動産事業	賃貸マンショ ン	221,235	15,643 (1,726)	-	287	237,166	-
Dプラザ 大分県大分市（注4）	不動産事業	テナント	711,201	120,528 (14,171)	-	4,075	835,805	1
本社 大分県大分市	全社（共通）	その他設備	79,880	32,568 (1,984)	-	5,003	117,453	77 [3]

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び構 築物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
国東観光バス(株)	大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	95	- (-) [-]	-	2,327	2,422	22 [1]
大交北部バス(株)	大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	6,096	- (-) [-]	-	10,615	16,711	39 [5]
玖珠観光バス(株)	大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	86	- (-) [-]	-	3,410	3,497	9 [2]
別府大分合同タ クシー(株) (注3)	大分県別府市	一般乗用旅客 自動車運送業	事務所及び 車庫	106,874	610,827 (9,246) [3,490]	-	13,086	730,788	162 [-]
杵築国東合同タ クシー(株)	大分県杵築市	一般乗用旅客 自動車運送業	事務所及び 車庫	14,299	34,973 (493) [-]	-	1,025	50,299	39 [-]
大交車輛整備(株)	大分県大分市	その他の事業	事務所及び 整備工場	642	- (-) [-]	-	1,305	1,947	19 [-]
大分小松フォー クリフト(株)	大分県大分市	その他の事業	事務所及び 整備工場	28,338	157,369 (3,268) [-]	-	6,911	192,619	19 [-]
(有)大分建機 (注3)	大分県大分市	その他の事業	事務所及び 整備工場	2	- (-) [752]	-	77	79	5 [-]
大交ソリュー ションズ(株) (注3)	大分県大分市	その他の事業	事務所	-	- (-) [6]	-	-	-	46 [-]
大交メンテナ ンス(株)	大分県大分市	その他の事業	事務所	-	- (-) [-]	-	0	0	5 [9]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び機械装置及び工具器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の(面積㎡)は、自社所有面積であります。

3. 土地及び建物の一部については賃借しており、土地の面積については[]で外数で表示しております。

4. 土地及び建物の一部については賃貸しております。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 従業員の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,680,000
計	13,680,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和47年9月30日 (注)	-	8,550	-	427,500	49,104	49,125

(注) 再評価積立金の組入

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	8	-	-	14	-	-	1,007	1,029	-
所有株式数 （単元）	26	-	-	2,436	-	-	5,792	8,254	296,000
所有株式数の 割合（％）	0.31	-	-	29.51	-	-	70.18	100	-

(注) 自己株式572,569株は、「個人その他」に572単元及び「単元未満株式の状況」に569株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社宇佐八幡駐車場	宇佐市南宇佐2181番地の1	1,200	14.03
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神 1 丁目11番17号	699	8.18
大分交通株式会社	大分市新川西 8 組の 3	572	6.69
亀の井バス株式会社	別府市大字鶴見3825番地の 1	156	1.83
杉原 淳子	大分市	103	1.20
株式会社大分銀行	大分市府内町 3 丁目 4 番 1 号	97	1.14
いすゞ自動車九州株式会社	福岡市東区東浜 1 丁目10番85号	88	1.02
財団法人岩崎育英奨学会	東京都世田谷区北烏山 7 丁目12番20号	67	0.78
田中 昭子	別府市	45	0.52
幸重 綱二	別府市	38	0.45
計	-	3,069	35.89

(注) 1 株式会社宇佐八幡駐車場が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,772,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,482,000	6,482	-
単元未満株式	普通株式 296,000	-	1 単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	6,482	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大分交通株式会社	大分市新川西8組の3	572,000	-	572,000	6.69
株式会社宇佐八幡駐車場	宇佐市南宇佐2181番地の1	1,200,000	-	1,200,000	14.03
計	-	1,772,000	-	1,772,000	20.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,714	514,450
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	572,569	-	572,569	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、創業以来株主へ利益還元を重要な課題のひとつと考え、昭和45年3月期迄は年9%の配当を行って来ましたが、それ以後、今日まで無配のやむなきに至っております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当社は、昭和40年代に入って過疎化とモータリゼーションの浸透等により、鉄軌道4線（国東線、宇佐参宮線、耶馬溪線、別大線）をやむなく廃止し、更に自動車部門もタクシー部門の切り離しや、バス部門を別部門に譲渡するなどしてきました。それらに併せ、数回に亘る希望退職や選択定年制を実施する等、血の出る様なあらゆる改善を図ってきました。

乗合バス事業についても、ピーク時の昭和40年には、29,807千人の輸送人員が年々減少の一途を辿り、当事業年度では、4,643千人（ピーク時の15.6%）と極端に減ってきています。一方、走行距離は昭和40年の14,390千kmが、当事業年度では7,118千km（49.5%）となっており、コストの減少以上に収入の減少が大きくなっています。

この様な状況で、昭和43年度から営業損失を計上する様になり、又昭和50年以降毎年多額の路線バス補助金を受けている現状であり、更に資産や有価証券の売却をして何とか決算をしてまいりました。

しかし、最近では、営業活動により一層の活発化や、これまでの総力を結集しての業容拡大と全分野での諸改善並びに新規事業への進出効果が徐々に現れてきておりますが、依然厳しい状況にあり、未だ配当できるまでには至らないのが実情であります。

以上の様な状況から、長い間無配となっておりますが、当社の配当に対する基本的な政策は創業以来変わらず、出来るだけ早い時期に復配するべく、努力を重ねているところであります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		幸重 綱二	昭和16年9月8日生	昭和39年4月 当社入社 平成元年6月 事業部長 平成3年6月 取締役事業部長兼家電販売部長 平成5年6月 常務取締役総務部長 平成13年6月 代表取締役社長就任 平成23年4月 代表取締役会長就任(現) (主要な兼職) 平成22年3月 大分ＩＣカード開発㈱代表取締役社長就任(現)	注3	38
取締役社長 (代表取締役)		杉原 正晴	昭和29年8月6日生	平成11年4月 当社入社 平成11年4月 総務部長 平成11年6月 取締役総務部長 平成12年6月 取締役管理部長 平成13年6月 常務取締役管理部長 平成21年6月 代表取締役専務就任 平成23年4月 代表取締役社長就任(現) (主要な兼職) 平成19年6月 ㈱大分建機代表取締役社長就任(現) 平成23年6月 杵築国東合同タクシー㈱代表取締役社長就任(現) 平成25年6月 別府交通センター㈱代表取締役社長就任(現)	注3	24
常務取締役	情報システム 事業・通信事 業部門統括	荒城 英世	昭和29年4月4日生	平成7年4月 当社入社 平成11年6月 ＯＡシステム販売部長兼企画開 発部マルチメディア事業課長 平成12年6月 情報通信営業部長 平成13年6月 取締役情報通信営業部長 平成18年9月 大交ソリューションズ㈱代表取 締役社長就任(現) 平成20年11月 取締役情報システム営業部長 平成23年4月 常務取締役情報システム営業部 長 平成25年4月 常務取締役情報システム事業・ 通信事業部門統括(現)	注3	13
取締役	自動車部長	安部 喜代治	昭和32年1月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成5年6月 自動車部計画課長 平成15年10月 自動車部別府営業所長 平成20年6月 自動車部別府営業所長(部長待 遇) 平成21年6月 取締役自動車部長(現) 平成21年6月 大交北部バス㈱代表取締役社長 就任(現) 平成21年6月 玖珠観光バス㈱代表取締役社長 就任(現) 平成22年6月 国東観光バス代表取締役社長就 任(現)	注3	3
取締役	管理部長	白川 憲一	昭和35年1月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年6月 管理部経理課長 平成21年6月 管理部長 平成23年6月 取締役管理部長就任(現) 平成23年6月 大交メンテナンス㈱代表取締役 社長就任(現)	注3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	貸切営業部長	高橋 道広	昭和34年 7 月 5 日生	昭和57年 4 月 当社入社 平成 5 年 6 月 社長室秘書課長 平成19年 6 月 (株)大分交通観光社代表取締役社長就任 平成23年 4 月 貸切営業部長 平成25年 6 月 取締役貸切営業部長就任(現)	注 3	2
取締役		長尾 亜夫	昭和18年 6 月 1 日生	昭和41年 4 月 西日本鉄道株式会社入社 平成 5 年 6 月 同社取締役就任東京事務所長 平成 7 年 6 月 同社取締役総務部長 平成 9 年 6 月 同社常務取締役 平成13年 6 月 同社専務取締役 平成14年 6 月 同社代表取締役専務 平成15年 6 月 同社代表取締役社長 平成20年 6 月 同社代表取締役会長 平成20年 6 月 当社取締役(現) 平成22年 6 月 西日本鉄道株式会社取締役会長(現)	注 3	-
常勤監査役		小野 俊介	昭和22年 3 月 6 日生	昭和43年10月 当社入社 昭和47年 4 月 株式会社大分交通観光社出向 平成 3 年 6 月 当社自動車部貸切営業課長 平成11年 4 月 自動車部次長兼乗合営業課長 平成11年 6 月 家電販売部長 平成13年 6 月 取締役家電販売部長 平成14年10月 取締役事業部長 平成20年 6 月 常勤監査役(現)	注 4	7
監査役		此本 英一郎	昭和19年 1 月 4 日生	昭和41年 4 月 株式会社大分銀行入行 昭和53年 4 月 同行依願退職(本店営業部融資課長代理) 昭和53年 5 月 此本経理事務所勤務 昭和59年 3 月 税理士登録 此本経理事務所副所長 平成 6 年 1 月 此本経理事務所所長(現) 平成10年 6 月 当社監査役(現)	注 4	-
計						88

- (注) 1. 取締役長尾亜夫は、社外取締役であります。
2. 監査役此本英一郎は、社外監査役であります。
3. 平成25年 6 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
4. 平成24年 6 月22日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸業を基幹事業とし、地域の発展に寄与するとともに、持続的な企業価値の向上に努め、社会規範を尊重した良識ある事業運営を遂行すべく、経営の透明性、公正性、迅速性を確保・向上することに取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は2名であります。各監査役は相互の協議により職務を分担し、会社の重要な会議に出席すると共に、事業所等を往訪し、責任者等に報告を求めるほか、重要な決裁書類を閲覧することにより、会社全般にわたり適法性・適切性などの業務監査および会計監査を行っております。また、会長、社長及びその他関連する重要な組織の長により構成された業務会を毎週1回開催し、事業運営に関し円滑・迅速な意思決定を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに経営に関する重要事項について審議し、議決しております。当社の取締役は6名で、経営の意志決定に参画しております。変化する経営環境に対応し、的確な経営の意志決定を行うため取締役会を年6度開催し、その他必要に応じ機動的に開催しております。当取締役会には、監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。また、組織上特段の内部監査部門は設けておりませんが、その職務を管理部長の指揮のもと管理部で代行しております。管理部は20名で、主として企画経理課6名を中心に、社内各部署が法令、社内規程、経営方針、経営計画等を遵守して、職務を行っているかを検証し、助言勧告を行うことにより、会社の健全性の保持に努めております。内部監査担当部署、監査役及び会計監査人は、適時に意見交換を行い、会社の現況につき問題意識を共有し緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、古庄研二氏であり、補助者は公認会計士3名であります。また、当社は、監査責任者が監査意見の表明に先立ち、当社との間に公認会計士法に規定する利害関係がなく、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

尚、法律上問題に関して、必要に応じて顧問弁護士に助言・指導をいただいております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、週1回開催される業務会において、必要な検討を実施し、安全運行の確保等、企業倫理の実践と徹底に努めております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役を支払った報酬	41,664千円
社外取締役を支払った報酬	480千円
監査役を支払った報酬	8,688千円
計	50,832千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,400	-	5,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	5,400	-	5,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 古庄研二氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、株式会社プロネクサスディスクロージャー実務研究会等の行う研修への参加に努める等、体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 802,623	2 856,857
受取手形及び売掛金	3 553,268	3 573,990
商品及び製品	114,172	21,079
仕掛品	5,086	2,808
原材料及び貯蔵品	16,001	14,403
未収入金	80,219	56,143
その他	44,015	42,161
貸倒引当金	2,132	1,821
流動資産合計	1,613,256	1,565,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 5 5,604,722	2, 5 5,630,631
減価償却累計額	3,002,932	3,072,456
建物及び構築物（純額）	2, 5 2,601,789	2, 5 2,558,175
機械装置及び運搬具	2, 5 2,496,336	2, 5 2,439,861
減価償却累計額	2,373,808	2,328,609
機械装置及び運搬具（純額）	2, 5 122,527	2, 5 111,251
工具、器具及び備品	2, 5 216,586	2, 5 212,728
減価償却累計額	189,714	189,150
工具、器具及び備品（純額）	2, 5 26,871	2, 5 23,577
土地	2, 4 8,725,979	2, 4 8,663,025
リース資産	506,733	618,873
減価償却累計額	282,152	401,812
リース資産（純額）	224,581	217,061
有形固定資産合計	11,701,750	11,573,091
無形固定資産	5 19,866	5 25,760
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 620,270	1, 2 749,890
長期貸付金	22,832	21,272
その他	117,709	114,440
貸倒引当金	11,416	10,636
投資その他の資産合計	749,395	874,966
固定資産合計	12,471,011	12,473,818
資産合計	14,084,267	14,039,440

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 3 393,044	2, 3 407,076
短期借入金	2 1,644,500	2 1,281,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,677,160	2 1,658,130
未払金	293,084	34,948
リース債務	101,346	95,824
未払法人税等	20,393	65,697
繰延税金負債	271	303
賞与引当金	133,409	130,547
その他	414,277	425,263
流動負債合計	4,677,488	4,098,791
固定負債		
長期借入金	2 2,671,386	2 2,760,148
リース債務	123,234	121,236
繰延税金負債	3,518	46,038
再評価に係る繰延税金負債	4 2,299,693	4 2,278,014
退職給付引当金	618,279	623,693
役員退職慰労引当金	62,576	72,003
受入保証金	430,581	422,243
資産除去債務	3,892	3,973
固定負債合計	6,213,163	6,327,351
負債合計	10,890,651	10,426,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	427,500	427,500
資本剰余金	49,125	49,125
利益剰余金	1,002,496	626,278
自己株式	58,114	58,628
株主資本合計	583,985	208,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,423	82,055
土地再評価差額金	4 3,742,185	4 3,702,591
その他の包括利益累計額合計	3,745,609	3,784,646
少数株主持分	31,992	36,932
純資産合計	3,193,616	3,613,296
負債純資産合計	14,084,267	14,039,440

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	6,525,644	6,842,192
売上原価	5,621,124	5,904,086
売上総利益	904,520	938,106
販売費及び一般管理費		
役員報酬	93,862	91,651
役員退職慰労引当金繰入額	13,254	9,186
人件費	¹ 380,830	¹ 338,681
福利厚生費	66,006	58,957
水道光熱費	14,906	11,855
広告宣伝費	28,242	59,332
施設使用料	53,032	49,913
租税公課	18,993	20,126
減価償却費	14,572	15,409
消耗品費	22,629	21,162
その他の経費	114,191	90,725
販売費及び一般管理費合計	820,524	767,002
営業利益	83,996	171,103
営業外収益		
受取利息	168	136
受取配当金	19,647	16,948
受取地代家賃	58	40
受取手数料	10,334	5,131
受取保険料	2,861	3,668
持分法による投資利益	-	4,033
雑収入	9,532	7,537
営業外収益合計	42,603	37,497
営業外費用		
支払利息	102,924	96,024
持分法による投資損失	2,438	-
雑支出	2,781	3,839
営業外費用合計	108,144	99,863
経常利益	18,454	108,737
特別利益		
補助金収入	² 305,340	² 297,827
固定資産売却益	³ 2,369	³ 4,299
投資有価証券売却益	-	22,790
固定資産圧縮特別勘定戻入益	70,454	-
その他	20,069	4,208
特別利益合計	398,233	329,125

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 24,146	4 15,830
固定資産圧縮損	5 23,587	5 1,150
固定資産売却損	6 15,922	6 2,089
役員退職慰労金	8,496	1,536
投資有価証券売却損	44,423	-
投資有価証券評価損	12,725	2,555
固定資産処分損	38,386	16,152
その他	29,983	2,937
特別損失合計	197,670	42,251
税金等調整前当期純利益	219,017	395,611
法人税、住民税及び事業税	18,765	75,136
法人税等調整額	2,188	21,646
法人税等合計	16,576	53,490
少数株主損益調整前当期純利益	202,440	342,121
少数株主利益	6,643	5,132
当期純利益	195,797	336,988

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	202,440	342,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,789	78,581
土地再評価差額金	328,899	-
その他の包括利益合計	¹ 367,688	¹ 78,581
包括利益	570,129	420,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	563,279	415,619
少数株主に係る包括利益	6,849	5,082

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	427,500	427,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	427,500	427,500
資本剰余金		
当期首残高	49,125	49,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,125	49,125
利益剰余金		
当期首残高	1,315,796	1,002,496
当期変動額		
当期純利益	195,797	336,988
土地再評価差額金の取崩	2,489	39,594
連結範囲の変動	115,012	364
当期変動額合計	313,299	376,218
当期末残高	1,002,496	626,278
自己株式		
当期首残高	56,718	58,114
当期変動額		
自己株式の取得	1,395	514
当期変動額合計	1,395	514
当期末残高	58,114	58,628
株主資本合計		
当期首残高	895,889	583,985
当期変動額		
当期純利益	195,797	336,988
自己株式の取得	1,395	514
土地再評価差額金の取崩	2,489	39,594
連結範囲の変動	115,012	364
当期変動額合計	311,904	375,704
当期末残高	583,985	208,281

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,159	3,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,583	78,631
当期変動額合計	38,583	78,631
当期末残高	3,423	82,055
土地再評価差額金		
当期首残高	3,415,776	3,742,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326,409	39,594
当期変動額合計	326,409	39,594
当期末残高	3,742,185	3,702,591
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,380,616	3,745,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364,992	39,037
当期変動額合計	364,992	39,037
当期末残高	3,745,609	3,784,646
少数株主持分		
当期首残高	26,257	31,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,735	4,939
当期変動額合計	5,735	4,939
当期末残高	31,992	36,932
純資産合計		
当期首残高	2,510,984	3,193,616
当期変動額		
当期純利益	195,797	336,988
自己株式の取得	1,395	514
土地再評価差額金の取崩	2,489	39,594
連結範囲の変動	115,012	364
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370,728	43,976
当期変動額合計	682,632	419,680
当期末残高	3,193,616	3,613,296

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	219,017	395,611
減価償却費	334,652	366,549
のれん償却額	8,885	-
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	4,863	1,090
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	7,465	2,862
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	11,083	5,413
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	13,494	9,426
受取利息及び受取配当金	19,816	17,084
支払利息	102,924	96,024
投資有価証券評価損益（ は益 ）	8,325	2,555
投資有価証券売却損益（ は益 ）	44,423	22,790
持分法による投資損益（ は益 ）	2,438	4,033
有形固定資産売却損益（ は益 ）	13,553	2,209
固定資産除却損	24,146	15,830
固定資産圧縮損	23,587	1,150
売上債権の増減額（ は増加 ）	111,443	3,351
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	20,086	96,970
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	7,214	2,546
仕入債務の増減額（ は減少 ）	126,656	244,104
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	40,191	11,175
預り保証金の増減額（ は減少 ）	43,911	8,338
その他の固定負債の増減額（ は減少 ）	114,579	81
その他	20,728	493
小計	982,632	703,677
利息及び配当金の受取額	19,816	17,234
利息の支払額	101,997	96,631
法人税等の支払額	10,329	30,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	890,121	594,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	64,571	34,577
定期預金の払戻による収入	105,460	46,240
投資有価証券の取得による支出	8,633	22,689
投資有価証券の売却による収入	42,674	38,290
有形固定資産の取得による支出	880,644	202,222
有形固定資産の売却による収入	30,850	66,380
無形固定資産の取得による支出	20,429	10,103
貸付金の回収による収入	9,060	1,560
その他	35,856	3,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	750,375	113,262

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,052,000	1,110,000
短期借入金の返済による支出	2,090,500	1,473,500
長期借入れによる収入	2,173,731	2,026,000
長期借入金の返済による支出	2,030,601	1,956,268
リース債務の返済による支出	-	119,659
自己株式の取得による支出	1,395	514
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,234	413,942
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	242,980	66,969
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	59,505	1,071
現金及び現金同等物の期首残高	551,013	734,488
現金及び現金同等物の期末残高	734,488	800,385

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数

前期11社、当期10社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているために省略しております。
大分交通観光社(株)は、特別清算終了したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 3 社

会社名 株式会社別府交通センター、株式会社宇佐八幡駐車場、大分ICカード開発(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は当社と同じ決算日(3月31日)であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

(1) 商品 ... 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品... 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具器具及び備品 5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて処理を行っております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生年度で費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(ニ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度においてヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(ホ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、1年間で償却を行っております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) 消費税等の会計処理

主として税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が4,339千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,339千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	37,061千円	40,945千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

財団抵当資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	878,433千円	825,274千円
機械装置及び運搬具	10,843	14,928
工具器具及び備品	6,009	3,459
土地	3,996,589	3,993,191
計	4,891,875	4,836,853

その他の抵当資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	4,000千円	4,000千円
建物及び構築物	444,984	1,096,224
土地	2,205,991	3,192,289
投資有価証券	297,445	382,021
計	2,952,420	4,674,534

上記に対応する債務は次のとおりであります。

財団抵当設定借入金等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	781,640千円	464,940千円
長期借入金	684,610	219,670
計	1,466,250	684,610

その他の負債

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	4,152千円	1,262千円
短期借入金	783,500	550,000
1年内返済予定の長期借入金	885,512	1,072,735
長期借入金	1,781,114	2,152,340
計	3,454,278	3,776,337

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,937千円	3,263千円
支払手形	1,224	1,694

4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令第2条3号に定める、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	3,112,419千円	3,291,345千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	1,950,911	2,071,201

5 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	382,171千円	363,024千円

6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	-	-

(連結損益計算書関係)

1 人件費の中には以下のものを含めております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	26,933千円	27,003千円
退職給付引当金繰入額	12,683	12,383

2 地方バス路線維持補助金等であります。

3 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	450千円	2,777千円
土地	1,919	1,521

4 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	21,961千円	15,256千円
機械装置及び運搬具	1,740	365
工具、器具及び備品	444	136
無形固定資産	-	72

5 固定資産圧縮損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,150千円
機械装置及び運搬具	14,055	-
工具、器具及び備品	240	-
無形固定資産	9,292	-

6 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,685千円	- 千円
土地	11,604	2,089
無形固定資産	1,632	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,313千円	118,545千円
組替調整額	44,423	2,555
税効果調整前	39,110	121,101
税効果額	320	42,519
その他有価証券評価差額金	38,789	78,581
土地再評価差額金：		
税効果額	328,899	-
その他の包括利益合計	367,688	78,581

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,550	-	-	8,550
合計	8,550	-	-	8,550
自己株式				
普通株式(注)	1,135	28	-	1,163
合計	1,135	28	-	1,163

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取りによる増加28千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,550	-	-	8,550
合計	8,550	-	-	8,550
自己株式				
普通株式(注)	1,163	8	-	1,172
合計	1,163	8	-	1,172

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	802,623千円	856,857千円
預入期間が3か月を超える定期預金	68,135	56,472
現金及び現金同等物	734,488	800,385

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)																																																						
1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><th>(千円)</th><th>(千円)</th><th>(千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>292,944</td><td>282,732</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>15,758</td><td>14,067</td></tr><tr><td>合計</td><td>308,702</td><td>296,799</td></tr></table> (注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><th>(千円)</th></tr><tr><td>1 年内</td><td>11,902</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>-</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,902</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><th>(千円)</th></tr><tr><td>支払リース料</td><td>50,133</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>50,133</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	292,944	282,732	工具器具及び備品	15,758	14,067	合計	308,702	296,799	(千円)	1 年内	11,902	1 年超	-	合計	11,902	(千円)	支払リース料	50,133	減価償却費相当額	50,133	1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><th>(千円)</th><th>(千円)</th><th>(千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>合計</td><td>-</td><td>-</td></tr></table> (注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><th>(千円)</th></tr><tr><td>1 年内</td><td>-</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>-</td></tr><tr><td>合計</td><td>-</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><th>(千円)</th></tr><tr><td>支払リース料</td><td>11,902</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>11,902</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	-	-	工具器具及び備品	-	-	合計	-	-	(千円)	1 年内	-	1 年超	-	合計	-	(千円)	支払リース料	11,902	減価償却費相当額	11,902
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																					
(千円)	(千円)	(千円)																																																					
機械装置及び運搬具	292,944	282,732																																																					
工具器具及び備品	15,758	14,067																																																					
合計	308,702	296,799																																																					
(千円)																																																							
1 年内	11,902																																																						
1 年超	-																																																						
合計	11,902																																																						
(千円)																																																							
支払リース料	50,133																																																						
減価償却費相当額	50,133																																																						
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																					
(千円)	(千円)	(千円)																																																					
機械装置及び運搬具	-	-																																																					
工具器具及び備品	-	-																																																					
合計	-	-																																																					
(千円)																																																							
1 年内	-																																																						
1 年超	-																																																						
合計	-																																																						
(千円)																																																							
支払リース料	11,902																																																						
減価償却費相当額	11,902																																																						

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（二）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に基づいて厳格に運営を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	802,623	802,623	-
(2) 受取手形及び売掛金	553,268	553,268	-
(3) 投資有価証券	367,837	367,837	-
(4) 長期貸付金	22,832		
貸倒引当金(*1)	11,416		
	11,416	11,416	-
資産計	1,735,145	1,735,145	-
(1) 支払手形及び買掛金	393,044	393,044	-
(2) 短期借入金	1,644,500	1,644,500	-
(3) リース債務	224,581	226,721	2,140
(4) 未払法人税等	20,393	20,393	-
(5) 長期借入金	4,348,546	4,347,054	1,491
負債計	6,631,065	6,631,714	648
デリバティブ取引(*2)	-	-	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	856,857	856,857	-
(2) 受取手形及び売掛金	573,990	573,990	-
(3) 投資有価証券	509,073	509,073	-
(4) 長期貸付金	21,272		
貸倒引当金(*1)	10,636		
	10,636	10,636	-
資産計	1,950,557	1,950,557	-
(1) 支払手形及び買掛金	407,076	407,076	-
(2) 短期借入金	1,281,000	1,281,000	-
(3) リース債務	217,061	219,484	2,423
(4) 未払法人税等	65,697	65,697	-
(5) 長期借入金	4,418,278	4,417,003	1,274
負債計	6,389,114	6,390,260	1,148
デリバティブ取引(*2)	-	-	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) リース債務、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	252,432	240,816

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	780,384	-	-	-
受取手形及び売掛金	553,268	-	-	-
長期貸付金	-	22,832	-	-
合計	1,333,653	22,832	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	832,589	-	-	-
受取手形及び売掛金	573,990	-	-	-
長期貸付金	-	21,272	-	-
合計	1,406,579	21,272	-	-

４．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,677,160	1,157,678	669,982	336,212	174,440	333,074
リース債務	101,346	73,396	27,929	11,848	10,058	-
合計	1,778,506	1,231,074	697,911	348,060	184,498	333,074

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,658,130	1,170,834	656,316	335,960	194,046	402,992
リース債務	95,824	50,357	34,276	32,486	4,114	1
合計	1,753,954	1,221,191	690,592	368,446	198,160	402,993

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当ありません。

2 満期保有目的の債券

該当ありません。

3 . その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	268,001	172,694	95,307
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	268,001	172,694	95,307
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	99,835	186,592	86,756
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,835	186,592	86,756
合計		367,837	359,286	8,550

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額252,432千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	327,724	171,681	156,042
	(2) 債券			
	国債・地方			
	債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	327,724	171,681	156,042
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	181,349	207,739	26,390
	(2) 債券			
	国債・地方			
	債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	181,349	207,739	26,390
合計		509,073	379,421	129,652

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額240,816千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	42,666	-	44,423
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	42,666	-	44,423

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	38,290	22,790	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	38,290	22,790	-

注）当連結会計年度において、有価証券について2,555千円（その他有価証券の株式2,555千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	1,250,000	240,900	(注)

(注) 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	1,300,000	253,600	(注)

(注) 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社については、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	622,214千円	626,440千円
ロ. 年金資産	3,934	2,747
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	618,279	623,693
ニ. 未認識数理計算上の差異	-	-
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	618,279	623,693
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	618,279	623,693

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	43,964千円	45,329千円
ロ. 利息費用	10,060	10,171
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,463	1,066
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	56,487	56,567

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度に費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 : 千円)	
	前連結会計年度末 (平成24年 3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年 3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	219,817	222,073
役員退職慰労金損金算入限度超過額	21,177	24,427
税務上の繰越欠損金	123,127	23,950
賞与引当金損金算入限度超過額	50,362	49,392
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,458	3,688
減価償却超過額	196	48
減損損失	71,015	55,685
その他	33,075	27,762
繰延税金資産小計	525,229	407,028
評価性引当額	525,229	407,028
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,518	46,038
連結上貸倒引当金調整	271	303
繰延税金負債合計	3,790	46,342
繰延税金負債の純額	3,790	46,342
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度末 (平成24年 3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年 3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	-	-
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	271	303
固定負債 - 繰延税金負債	3,518	46,038

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：％)	
	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
法定実効税率	40.4	37.8
(調整)		
当連結会計年度末における未認識一時差異	239.8	102.8
前連結会計年度末における未認識一時差異	302.2	119.9
住民税均等割額	2.0	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	1.7
繰越欠損金使用分	-	8.2
その他	3.7	1.1
税率変更による修正	31.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6	13.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	3,812千円	3,892千円
時の経過による調整額	80	81
期末残高	3,892	3,973

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大分県において、賃貸用の商業施設及びその他の賃貸用不動産（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は195,055千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は228,823千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,140,762	7,653,988
期中増減額	513,226	117,861
期末残高	7,653,988	7,536,127
期末時価	5,703,077	5,464,926

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は中津駅前婚礼施設建設工事（701,899千円）であり、主な減少額は減価償却費（89,707千円）であります。当連結会計年度の主な増加額はファミリーマート宇佐四日市店建設工事（42,900千円）であり、主な減少額は減価償却費（127,818千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業、タクシー事業等の運輸業を中心に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「一般旅客貸切自動車運送業」、「一般乗用旅客自動車運送業」、「不動産事業」、「通信機器販売業」及び「旅行幹旋業」の5つを報告セグメントとしております。

「一般旅客貸切自動車運送業」は、バス事業等を行っております。「一般乗用旅客自動車運送業」は、タクシー事業等を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸事業等を行っております。「通信機器販売業」は、携帯電話の販売等を行っております。「旅行幹旋業」は旅行代理店事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	一般旅客貸切自動車運送業	一般乗用旅客自動車運送業	不動産事業	通信機器販売業	旅行幹旋業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,494,271	705,990	483,091	1,351,853	323,375	5,358,583	1,167,061	6,525,644	-	6,525,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	48,596	-	-	48,596	185,400	233,996	233,996	-
計	2,494,271	705,990	531,688	1,351,853	323,375	5,407,179	1,352,461	6,759,641	233,996	6,525,644
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	271,795	14,519	195,055	104,252	16,735	3,741	73,328	69,586	14,409	83,996
セグメント資産	2,081,178	371,422	9,578,513	441,024	40,349	12,512,488	1,198,876	13,711,364	372,903	14,084,267
その他の項目										
減価償却費	193,865	20,432	98,972	6,898	719	320,888	13,939	334,828	175	334,652
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,743	14,392	747,200	5,344	3,417	890,097	10,983	901,080	-	901,080

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、建設機械販売修理、車両整備事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額14,409千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額372,903千円には、セグメント間債権の相殺消去等 802,728千円、全社資産 1,175,632千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 旅行幹旋業の(株)大分交通観光社は、平成23年6月30日に解散し、期末日現在特別清算手続中であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結財 務諸表 計上額 （注）3
	一般旅客貨 切自動車運 送業	一般乗用旅 客自動車運 送業	不動産事業	通信機器販 売業	旅行幹旋業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,520,736	650,379	528,306	1,647,974	260,623	5,608,021	1,234,171	6,842,192	-	6,842,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	47,854	-	-	47,854	179,969	227,824	227,824	-
計	2,520,736	650,379	576,161	1,647,974	260,623	5,655,876	1,414,141	7,070,017	227,824	6,842,192
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	220,491	24,428	228,823	79,717	3,308	60,311	86,393	146,705	24,398	171,103
セグメント資産	2,099,370	592,860	9,385,412	290,347	42,073	12,410,063	1,048,281	13,458,344	581,095	14,039,440
その他の項目										
減価償却費	197,134	12,104	136,211	7,271	782	353,504	13,112	366,617	68	366,549
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	218,687	2,680	77,668	5,065	-	304,100	18,850	322,951	-	322,951

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、建設機械販売修理、車両整備事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額24,398千円は、セグメント間取引消去であります。

（２）セグメント資産の調整額581,095千円には、セグメント間債権の相殺消去等 827,525千円、全社資産 1,408,621千円が含まれております。

３．セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	428.05円	1株当たり純資産額	484.77円
1株当たり当期純利益	26.42円	1株当たり当期純利益	45.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	195,797千円	連結損益計算書上の当期純利益	336,988千円
普通株式に係る当期純利益	195,797千円	普通株式に係る当期純利益	336,988千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,410,686株	普通株式の期中平均株式数	7,384,475株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,644,500	1,281,000	1.530	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,677,160	1,658,130	1.739	-
1年以内に返済予定のリース債務	101,346	95,824	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,671,386	2,760,148	1.615	平成26年～平成33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	123,234	121,236	-	平成26年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,217,627	5,916,339	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,170,834	656,316	335,960	194,046
リース債務	50,357	34,276	32,486	4,114

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 549,003	1 684,021
受取手形	-	239
売掛金	2 391,778	2 395,271
商品及び製品	104,812	16,162
仕掛品	4,034	1,876
原材料及び貯蔵品	13,366	11,060
前払費用	17,908	28,168
未収入金	45,093	2 13,701
その他	2 73,522	2 36,030
貸倒引当金	96	132
流動資産合計	1,199,424	1,186,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 5 4,629,840	1, 5 4,613,109
減価償却累計額	2,276,386	2,328,202
建物（純額）	1, 5 2,353,453	1, 5 2,284,906
構築物	5 492,037	5 529,516
減価償却累計額	391,155	412,684
構築物（純額）	5 100,882	5 116,832
機械及び装置	1 70,576	1 76,987
減価償却累計額	59,339	60,853
機械及び装置（純額）	1 11,236	1 16,134
車両運搬具	1, 5 1,700,879	1, 5 1,648,975
減価償却累計額	1,629,550	1,585,968
車両運搬具（純額）	1, 5 71,329	1, 5 63,007
工具、器具及び備品	1, 5 174,720	1, 5 168,643
減価償却累計額	153,275	151,646
工具、器具及び備品（純額）	1, 5 21,444	1, 5 16,996
土地	1, 4 8,557,490	1, 4 8,494,536
リース資産	506,733	618,873
減価償却累計額	282,152	401,812
リース資産（純額）	224,581	217,061
有形固定資産合計	11,340,418	11,209,475
無形固定資産		
施設利用権	5 12,728	5 16,708
その他	2,529	2,457
無形固定資産合計	15,258	19,165

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 561,251	1 687,970
関係会社株式	192,218	192,338
関係会社長期貸付金	14,135	-
敷金及び保証金	67,281	67,283
その他	14,092	14,243
貸倒引当金	14,135	-
投資その他の資産合計	834,844	961,836
固定資産合計	12,190,521	12,190,477
資産合計	13,389,945	13,376,878
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 268,706	1, 2 295,128
短期借入金	1 1,276,000	1 996,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,591,366	1 1,547,583
リース債務	101,346	95,824
未払金	2 308,892	2 68,593
未払費用	2 180,293	2 193,070
未払法人税等	5,837	56,856
預り金	44,818	37,407
前受収益	43,146	57,528
賞与引当金	104,456	99,320
その他	4,882	5,145
流動負債合計	3,929,746	3,452,458
固定負債		
長期借入金	1 2,410,463	1 2,446,572
リース債務	123,234	121,236
繰延税金負債	640	43,866
再評価に係る繰延税金負債	4 2,299,693	4 2,278,014
退職給付引当金	508,535	518,392
役員退職慰労引当金	59,856	69,043
受入保証金	379,551	363,599
資産除去債務	3,892	3,973
固定負債合計	5,785,868	5,844,698
負債合計	9,715,614	9,297,157

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	427,500	427,500
資本剰余金		
資本準備金	49,125	49,125
資本剰余金合計	49,125	49,125
利益剰余金		
利益準備金	56,239	56,239
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	573,775	207,226
利益剰余金合計	517,535	150,986
自己株式	28,114	28,628
株主資本合計	69,024	297,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,170	80,119
土地再評価差額金	4 3,742,185	4 3,702,591
評価・換算差額等合計	3,743,355	3,782,710
純資産合計	3,674,331	4,079,720
負債純資産合計	13,389,945	13,376,878

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
旅客運送収入	1,985,068	2,016,528
商品売上高	1,351,853	1,647,974
不動産事業売上高	514,507	564,533
その他の事業売上高	761,210	701,742
売上高合計	4,612,640	4,930,778
売上原価		
運送営業費	1,952,786	1,933,586
商品売上原価	843,045	1,118,348
不動産事業売上原価	309,498	320,788
その他の事業売上原価	684,345	629,029
売上原価合計	3,789,675	4,001,753
売上総利益	822,965	929,025
販売費及び一般管理費	¹ 570,011	¹ 605,130
営業利益	252,954	323,894
営業外収益		
受取利息	² 246	² 2,416
受取配当金	19,219	² 16,718
受取手数料	² 30,096	² 27,478
貸倒引当金戻入額	26,293	711
雑収入	1,953	2,714
営業外収益合計	77,809	50,039
営業外費用		
支払利息	85,756	83,859
雑支出	2,241	498
営業外費用合計	87,998	84,358
経常利益	242,765	289,575
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,919	³ 4,299
補助金収入	⁴ 85,038	⁴ 81,299
投資有価証券売却益	-	22,790
その他	-	1,514
特別利益合計	86,957	109,902

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 1,006	5 2,089
固定資産除却損	6 18,080	6 11,174
固定資産圧縮損	7 10,526	7 1,150
固定資産処分損	29,186	14,952
関係会社株式評価損	-	0
投資有価証券売却損	39,616	-
投資有価証券評価損	10,169	2,555
その他	21,116	1,932
特別損失合計	129,701	33,853
税引前当期純利益	200,021	365,624
法人税、住民税及び事業税	1,706	60,348
法人税等調整額	2,238	21,678
法人税等合計	531	38,670
当期純利益	200,553	326,954

【売上原価明細書】

1. 運送営業費明細書

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		988,290	50.6	983,379	50.8
(うち賞与引当金繰入額)		(55,275)		(62,705)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(28,413)		(31,227)	
燃料油脂費		298,984	15.3	295,262	15.3
修繕費		165,445	8.5	171,430	8.9
減価償却費		172,408	8.8	183,113	9.5
施設使用料		119,776	6.1	85,540	4.4
諸手数料		70,461	3.6	76,403	3.9
その他		137,419	7.1	138,456	7.2
運送営業費		1,952,786	100.0	1,933,586	100.0

2. 商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		82,014		98,597	
当期商品仕入高		859,627		1,027,831	
合計		941,642		1,126,428	
期末商品たな卸高		98,597		8,080	
商品売上原価		843,045	100.0	1,118,348	100.0

３．不動産事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
減価償却費		96,398		133,319	
施設使用料		21,667		4,848	
施設賦課税		72,655		67,431	
その他		118,777		115,188	
不動産賃貸原価		309,498	100.0	320,788	100.0
不動産事業売上原価		309,498	100.0	320,788	100.0

４．その他の事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
旅行斡旋売上原価		317,542	46.4	253,170	40.2
システム機器売上原価		201,574	29.5	238,876	38.0
広告事業営業費		127,402	18.6	101,174	16.1
その他原価		37,826	5.5	35,808	5.7
その他の事業売上原価		684,345	100.0	629,029	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	427,500	427,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	427,500	427,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	49,125	49,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,125	49,125
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	56,239	56,239
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,239	56,239
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	776,818	573,775
当期変動額		
当期純利益	200,553	326,954
土地再評価差額金の取崩	2,489	39,594
当期変動額合計	203,043	366,548
当期末残高	573,775	207,226
利益剰余金合計		
当期首残高	720,578	517,535
当期変動額		
当期純利益	200,553	326,954
土地再評価差額金の取崩	2,489	39,594
当期変動額合計	203,043	366,548
当期末残高	517,535	150,986
自己株式		
当期首残高	26,718	28,114
当期変動額		
自己株式の取得	1,395	514
当期変動額合計	1,395	514
当期末残高	28,114	28,628

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	270,671	69,024
当期変動額		
当期純利益	200,553	326,954
自己株式の取得	1,395	514
土地再評価差額金の取崩	2,489	39,594
当期変動額合計	201,647	366,034
当期末残高	69,024	297,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,317	1,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,487	78,949
当期変動額合計	35,487	78,949
当期末残高	1,170	80,119
土地再評価差額金		
当期首残高	3,415,776	3,742,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326,409	39,594
当期変動額合計	326,409	39,594
当期末残高	3,742,185	3,702,591
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,381,458	3,743,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361,897	39,355
当期変動額合計	361,897	39,355
当期末残高	3,743,355	3,782,710
純資産合計		
当期首残高	3,110,786	3,674,331
当期変動額		
当期純利益	200,553	326,954
自己株式の取得	1,395	514
土地再評価差額金の取崩	2,489	39,594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361,897	39,355
当期変動額合計	563,544	405,389
当期末残高	3,674,331	4,079,720

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 18～47年

構築物 10～40年

機械装置 15～17年

車両及び運搬具 5年

工具・器具・備品 4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて処理を行っております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生年度で費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が3,661千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,661千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	878,433千円	825,274千円
機械及び装置	9,402	14,559
車両運搬具	1,440	368
工具、器具及び備品	6,009	3,459
土地	3,996,589	3,993,191
計	4,891,875	4,836,853

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	781,640千円	464,940千円
長期借入金	684,610	219,670
計	1,466,250	684,610

その他の抵当資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	4,000千円	4,000千円
建物	382,588	1,040,148
土地	2,195,954	3,185,922
投資有価証券	297,445	382,021
計	2,879,987	4,612,091

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	4,152千円	1,262千円
短期借入金	500,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	809,726	979,443
長期借入金	1,536,839	1,862,904
計	2,850,717	3,283,609

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他の流動資産	65,750千円	35,148千円
売掛金	331	809
未収入金	-	319
買掛金	11,714	18,244
未払金	63,210	58,994
未払費用	4,118	4,733

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
-	- 千円 別府大分合同タクシー(株) 242,810千円
計	- 千円 計 242,810千円

- 4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	3,112,419千円	3,291,345千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	1,950,911	2,638,524

- 5 当期において、国庫補助金の受入れにより、建物について1,150千円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
車両運搬具	232,790千円	212,842千円
建物	45,755	47,205
構築物	24,816	24,516
工具、器具及び備品	26,455	26,107
施設利用権	9,292	9,292
計	339,110	319,963

- 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	-	-

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10.7%、当事業年度15.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89.3%、当事業年度84.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
人件費	390,440千円	393,017千円
(うち賞与引当金繰入額)	(23,136)	(22,331)
(うち退職給付引当金繰入額)	(9,149)	(9,499)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(13,254)	(9,186)
固定資産償却費	11,628	12,921
施設使用料	39,492	39,100
通信運搬費	11,102	9,993
宣伝広告費	26,399	58,629
諸手数料	30,434	30,131

2 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
受取利息	127千円	2,304千円
受取手数料	23,430	24,810
受取配当金	-	150

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
車両運搬具	- 千円	2,777千円
土地	1,919	1,521

4 地方バス路線維持補助金及び運輸事業助成交付金であります。

5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土地	1,006千円	2,089千円

6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	12,128千円	10,875千円
構築物	4,427	89
機械及び装置	-	0
車両運搬具	1,479	-
工具器具及び備品	46	136
無形固定資産	-	72

7 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	- 千円	1,150千円
車両運搬具	994	-
工具器具及び備品	240	-
施設利用権	9,292	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	535	28	-	563
合計	535	28	-	563

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取りによる増加28千株であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	563	8	-	572
合計	563	8	-	572

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																																																				
1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><th></th><th>(千円)</th><th>(千円)</th><th>(千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>288,504</td><td>278,292</td><td>10,211</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>12,020</td><td>11,077</td><td>943</td></tr><tr><td>合計</td><td>300,524</td><td>289,369</td><td>11,155</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>(千円)</th></tr><tr><td>1年内</td><td>11,155</td></tr><tr><td>1年超</td><td>-</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,155</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><th></th><th>(千円)</th></tr><tr><td>支払リース料</td><td>48,553</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>48,553</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	車両運搬具	288,504	278,292	10,211	工具、器具及び備品	12,020	11,077	943	合計	300,524	289,369	11,155		(千円)	1年内	11,155	1年超	-	合計	11,155		(千円)	支払リース料	48,553	減価償却費相当額	48,553	1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><th></th><th>(千円)</th><th>(千円)</th><th>(千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>合計</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>(千円)</th></tr><tr><td>1年内</td><td>-</td></tr><tr><td>1年超</td><td>-</td></tr><tr><td>合計</td><td>-</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><th></th><th>(千円)</th></tr><tr><td>支払リース料</td><td>11,155</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>11,155</td></tr></table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	車両運搬具	-	-	-	工具、器具及び備品	-	-	-	合計	-	-	-		(千円)	1年内	-	1年超	-	合計	-		(千円)	支払リース料	11,155	減価償却費相当額	11,155
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																		
車両運搬具	288,504	278,292	10,211																																																																		
工具、器具及び備品	12,020	11,077	943																																																																		
合計	300,524	289,369	11,155																																																																		
	(千円)																																																																				
1年内	11,155																																																																				
1年超	-																																																																				
合計	11,155																																																																				
	(千円)																																																																				
支払リース料	48,553																																																																				
減価償却費相当額	48,553																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																		
車両運搬具	-	-	-																																																																		
工具、器具及び備品	-	-	-																																																																		
合計	-	-	-																																																																		
	(千円)																																																																				
1年内	-																																																																				
1年超	-																																																																				
合計	-																																																																				
	(千円)																																																																				
支払リース料	11,155																																																																				
減価償却費相当額	11,155																																																																				

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式168,338千円、関連会社株式24,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式168,218千円、関連会社株式24,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成25年 3 月31日現在)
(単位：千円)		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	179,919	183,407
役員退職慰労金損金算入限度超過額	21,177	24,427
税務上の繰越欠損金	47,102	-
賞与引当金損金算入限度超過額	39,432	37,493
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,514	24
投資有価証券評価損否認	11,438	9,527
減価償却超過額	143	-
減損損失	71,015	55,685
その他	15,075	11,985
繰延税金資産小計	387,819	322,552
評価性引当額	387,819	322,552
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	640	43,866
固定資産圧縮積立金	-	-
繰延税金負債合計	640	43,866
繰延税金負債の純額	640	43,866

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成25年 3 月31日現在)
(単位：％)		
法定実効税率	40.4	37.8
(調整)		
当事業年度末における未認識一時差異	193.9	88.2
前事業年度末における未認識一時差異	261.2	106.1
住民税均等割額	0.9	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.9
繰越欠損金引継分	-	8.9
その他	0.1	0.2
税率変更による修正	25.8	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3	10.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高	3,812千円	3,892千円
時の経過による調整額	80	81
期末残高	3,892	3,973

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	460円08銭	511円40銭
1 株当たり当期純利益	25円03銭	40円94銭
	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎損益計算書上の当期純利益	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎損益計算書上の当期純利益
	200,553千円	326,954千円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	200,553千円	326,954千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	8,010,686株	7,984,475株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
(株式)

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ（普通株式）	864,500	172,035
		(株)伊予銀行	153,819	136,745
		(株)大分銀行	360,450	128,320
		大分朝日放送(株)	900	45,000
		(株)西日本鉄道	94,896	36,345
		大分航空ターミナル(株)	72,500	36,250
		(株)マリーンパレス	26,000	26,000
		スカイネットアジア航空(株)	770	20,020
		大分ケーブルテレコム(株)	400	20,000
		(株)豊和銀行（優先株式）	15,000	15,000
		その他17銘柄	-	52,254
		小計	-	687,970
計			-	687,970

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,629,840	67,963	84,694	4,613,109	2,328,202	126,532	2,284,906
構築物	492,037	39,176	1,697	529,516	412,684	22,643	116,832
機械及び装置	70,576	7,136	725	76,987	60,853	2,238	16,134
車両運搬具	1,700,879	42,453	94,357	1,648,975	1,585,968	49,978	63,007
工具、器具及び備品	174,720	2,685	8,762	168,643	151,646	7,012	16,996
土地	8,557,490	-	62,954	8,494,536	-	-	8,494,536
リース資産	506,733	112,140	-	618,873	401,812	119,659	217,061
有形固定資産計	16,132,278	271,554	253,190	16,150,642	4,941,167	328,065	11,209,475
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	22,669	5,961	3,324	16,708
その他	-	-	-	2,457	-	-	2,457
無形固定資産計	-	-	-	25,127	5,961	3,324	19,165
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	別府営業所改築工事	33,254
建物	増加額	ファミリーマート宇佐 四日市店	20,235
建物	減少額	旧別府営業所除却	54,516
構築物	増加額	ファミリーマート宇佐 四日市店	22,664
車両運搬具	増加額	バス購入	40,066
車両運搬具	減少額	バス売却及び除却	92,737
土地	減少額	中津牛神用地売却	53,228
リース資産	増加額	バス購入	112,140

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加高」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,231	36	14,135	-	132
賞与引当金	104,456	99,320	104,456	-	99,320
役員退職慰労引当金	59,856	9,186	-	-	69,043

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	15,584
預金	
当座預金	419,768
定期預金	55,352
普通預金	193,315
計	684,021

受取手形

相手先内訳

相手先	金額（千円）
大道産業(株)	239
合計	239

期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 （千円）	-	239	-	-	-	-	-	239

売掛金

相手先内訳

相手先	金額（千円）
(株)ティーガイア	196,855
ミカサ商事(株)	27,846
新日鉄ソリューションズ(株)	27,111
西九州保証サービス(株)	14,395
その他	129,064
合計	395,271

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B)
391,778	3,535,039	3,531,545	395,271	89.9	365 41

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産
商品及び製品

区分	金額（千円）
オフィスコンピューター	8,082
携帯電話付属機器	8,080
合計	16,162

仕掛品

区分	金額（千円）
システムプログラム開発費用	1,876
合計	1,876

原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
自動車用品	6,076
運転用品	4,447
郵券	537
合計	11,060

買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ティーガイア	150,651
日本電気(株)	24,417
大交車輛整備(株)	18,215
(株)B C C	14,356
その他	87,486
合計	295,128

短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)豊和銀行	310,000
(株)伊予銀行	290,000
(株)福岡銀行	166,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
その他（2行）	130,000
合計	996,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
商工組合中央金庫	340,015
(株)北九州銀行	298,992
(株)みずほ銀行	271,300
(株)大分銀行	184,580
その他（5行）	452,696
合計	1,547,583

長期借入金

相手先	金額（千円）
商工組合中央金庫	698,750
(株)大分銀行	433,110
(株)北九州銀行	428,626
(株)みずほ銀行	307,300
(株)福岡銀行	179,500
(株)伊予銀行	64,000
その他（9先）	335,286
合計	2,446,572

再評価に係る繰延税金負債2,278,014千円

2.財務諸表等（貸借対照表関係）注記 4に記載しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大分交通株式会社本社 なし 別府営業所（国東営業区も含む）、大交北部バス(株)中津営業所 無料 1枚につき250円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大分交通株式会社本社 なし 別府営業所（国東営業区も含む）、大交北部バス(株)中津営業所 別表に定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式の数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告により行う、ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。
株主に対する特典	7,500株以上 株主優待乗車券発行（200円券 100枚） 11,250株以上 株主優待乗車券発行（200円券 200枚）

（注） 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

別表（単元未満株式の買取手数料）

1 株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち	
100万円以下の金額	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
（円未満の端数を生じた場合には切捨てる。）	
ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円とする。	

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第133期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第134期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月21日九州財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成25年2月28日九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月18日

大分交通株式会社
取締役会 御中

古庄公認会計士事務所

公認会計士 古庄 研二 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大分交通株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大分交通株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月18日

大分交通株式会社
取締役会 御中

古庄公認会計士事務所

公認会計士 古庄 研二 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大分交通株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大分交通株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。